

「第5期おおむら男女共同参画プラン～誰もが互いに認め合い いきいきと活躍できるまちをめざして～」の推進を図るための指標の進捗状況（令和7年度）								
基本目標	番号	取組	指標項目	基準値 (R2年度)	実績値 (R7年度)	目標値 (R8年度)	(R7) 取組状況	取扱主管課
Ⅰ あらゆる分野における女性の参画拡大	1	審議会等委員への女性の積極的な登用	審議会等委員への女性の参画割合	26.0%	25.6%	40.0%	(令和7年4月1日現在)実績値 女性登用率 25.6%(審議会数 82 女性委員 260人 委員総数 1,014人) (内訳) 法令 女性登用率 24.3%(審議会数 48 女性委員 157人 委員総数 647人) 法令外 女性登用率 28.1%(審議会数 34 女性委員 103人 委員総数 367人) 審議会等委員の任期を迎える各課へ向き、直接、女性委員の登用を依頼し、各課が抱える問題点等の情報交換を行った。	審議会等所管課 男女いきいき推進課
	2	地区別ミーティングへの女性の参加促進	地区別ミーティングの参加者のうち女性の参加率	22.7% (R1年度実績)	21.9%	30.0%	地区別ミーティング参加者数 男性278人、女性78人、合計356人(女性参加率21.9%) ・広報紙、ホームページ掲載、ポスター掲示 ・出張所を通じて、各町内会長に周知及び参加の呼びかけ ・LINE、FacebookなどのSNSによる周知 ・各地域で防災行政無線による周知(1週間前、前日、当日の夕方)	地域げんき課
	3	女性の再就職や起業、経営への支援	経営や創業等に関する市の相談窓口及び講座などを利用した女性の人数(累計)	258人	312人	522人	(男女いきいき推進課) 女性のための再就職セミナー開催(3回連続セミナー) 参加者数 合計31人(1回目 13人、2回目 8人、3回目 10人) ①令和8年1月16日(金)「見つけよう!自分に合った働き方」講師:ハローワーク大村就職支援ナビゲーター ②令和8年1月23日(金)「言葉はコミュニケーションツール!」講師:伊藤瑞(話芸家) ③令和8年1月30日(金)「楽しく体を整えよう」講師:片山英子(パーソナルトレーナー) (商工振興課) ●産業支援センターの取組 産業支援センターへの相談者数(割合) 男性 195名(44.8%) 女性 240名(55.2%) 合計435名 市内すべての事業者及び創業希望者等を対象に、相談支援を行っている。また、年に数回セミナー等による支援も行っている。 ●大村市創業塾の取組 第31期(R7.5月～6月) 男性9名 女性17名 その他1名 第32期(R7.9月～10月) 男性13名 女性10名 その他1名 第33期(R8.1月～2月) 男性13名 女性14名 合計 78名 男性35名 女性41名 その他2名(男性:女性:その他=45%:53%:2%) 創業希望者を対象に、経営基礎知識を習得するための講座を開催した。 1クール5講座(1講座2時間30分)を年間3クール開催 受講者は5回の講座で、「経営」「財務」「人材育成」「販路拡大」等について知識を身につける内容となっている。 講師は、中小企業診断士協会会長である、前田慎一郎氏 ※創業希望者を対象としているため、女性限定とはしていない。	男女いきいき推進課 商工振興課
	4	女性農業者の経済的地位の向上	家族経営協定の締結組数	163組	189組	169組	令和8年3月31日現在 189組 令和7年度中 新規締結組数8組、変更締結組数2組、計10組 (農業経営支援課) 今年度新たに家族経営協定者8組に対し、奨励金を交付した。 女性農業者の所得向上に必要な機械等の導入に要する経費に対し、補助金を交付することで経済的負担の軽減を図ることができた。令和7年度は次の1人に交付した。 (1)循環扇を導入することにより、葎の灰色カビ病の予防になり、品質の高い葎を出荷できる。又ハウス内の温度ムラが無くなったことにより燃料代のコストカットが期待できる。 (農業委員会) ・令和7年10～12月 農業委員・推進委員38名で、市内の農家に締結推進の広報活動 ・令和8年2月26日 家族経営協定の合同調印式を市役所にて開催	農業経営支援課 農業委員会
	5	市における管理職等への女性の登用推進	市の管理職(課長級以上)に占める女性職員の割合	14.4%	19.1%	20.0%	(令和7年4月1日現在) 管理職人数 94人(男性76人、女性18人)、女性割合19.1% 係長級以上の人数 273人(男性209人、女性64人)、女性割合23.4% ・女性職員に対するキャリア形成支援のため、女性職員を対象とする外部研修へ職員を派遣した。	人事課
	6	ボランティア活動の推進	ボランティアセンターに登録している人数	4,224人 (R1年度実績)	4,108人	4,280人	ボランティアセンターに登録している人数 4,108名 内訳 ボランティア団体(130団体) 3,949名、個人ボランティア159名 (活動内訳) ・短期ボランティア(イベント補助、使用済み切手仕分け等) 92回 535名 ・定期訪問ボランティア(習字指導、音楽レク訪問等) 551回 864名 ・定期ボランティア(サークルルームでの活動) 258回 908名 ・定期ボランティア(音読声の会) 157回 1,027名 ・年間開催講座(ボランティアスキルアップ等10講座) 16回 655名 ・「さくら文庫」年間貸出し数:布の絵本116冊、布のおもちゃ311種 ・年間表彰推薦 13件(個人1名、団体22団体)	男女いきいき推進課
Ⅱ 誰もが能力を発揮し、多様な働き方ができる環境づくり	7	仕事と子育ての両立のための教育・保育サービスの充実	教育・保育施設における4月時点の待機児童数	0人	0人	0人	令和7年4月時点 待機児童数:0人 ・年度当初における待機児童は、令和2年度から令和7年度まで0人を達成していたが令和8年度4月時点では待機児童が発生する見込みとなっている。 ・市内の教育・保育施設においては、私立園の認可移行に伴う定員の増により、市内の保育に係る定員の合計は増加となったが、待機児童が発生する要因として、近年の女性の社会進出が急速に進んだことによる保育ニーズの増加がある。共働き世帯の一般化や就労を通じたキャリア形成を希望する保護者が増大したことで、保育需要が拡大している。 ・これに関して、待機児童を減らすために、令和8年4月に新規開設する施設の整備に係る支援を行い、また、令和9年4月に新規開園する幼保連携型認定こども園の計画協議を行った。 ・また、保育士数については、令和5年度から拡充した保育士等就職祝金及び令和5年度新設の保育士等継続応援金の実施により、市内保育施設等に従事する保育士の総数は増加している。 【病児保育】 ・市内3施設に委託し、就労等の理由により家庭で保育を行うことができない病気療養中の児童を専用スペースで一時的に保育した。なお、8月以降、実施施設は2施設となった。 【延長保育事業】 ・保護者の就労等の理由により保育時間を延長して、児童を保育した。(対象施設数:市内29施設) 【一時預かり事業】 ・一般型:仕事や病気、その他私的な理由により、一時的に家庭での保育が困難となった児童を保育した。(対象施設数:市内8施設) ・幼稚園型:幼稚園又は認定こども園に在籍する1号認定の子どもを対象に、通常の教育時間の前後や長期休業期間中などに預り保育を実施した。(対象施設数:市外も含め17施設)	こども支援課
	8	地域における子育て支援の充実	地域子育て支援センターの延べ利用者数	99,686人 (R1年度実施)	64,726人	125,000人	大村市内の地域子育て支援センター11カ所における、R7年度の延べ利用者数は64,726人。 ・市内の地域子育て支援センターで、子育て親子の交流の場を設けたり、情報の提供をしたりしながら、子育ての助言・援助等を行った。 ・子育てについての相談事業では、子どもを遊ばせながら気軽に話せる雰囲気づくりを心がけることで身近な相談窓口として対応している。相談内容に応じた関係機関の紹介等を行うこともある。 ・子育て親子の学びの機会となるよう、子育てに役立つ集いや講習等を実施した。	こども政策課

基本目標	番号	取 組	指標項目	基準値 (R2年度)	実績値 (R7年度)	目標値 (R8年度)	(R7) 取 組 状 況	取扱主管課
Ⅱ 誰もが能力を発揮し、多様な働き方ができる環境づくり	9	放課後児童の居場所づくり	放課後児童クラブにおける4月時点の待機児童数	0人	0人	0人	(こども支援課) 児童数 1,976人(3月末時点) 待機児童数 0人 クラブ数 R7 61クラブ(内、2クラブ休止中) (社会教育課) ・三浦野性の森放課後子ども教室:22回 参加者:28名 ・松原宿寺子屋塾:3回 参加者:41名 ・中央小学校子ども教室:24回 参加者:36名 ・鈴田小学校子ども教室:30回 参加者:8名 ・三浦小学校子ども教室:20回 参加者:5名 ・黒木小学校子ども教室:29回 参加者:16名 ・竹松小学校子ども教室:24回 参加者:16名 ・松原小学校英会話放課後子ども教室:15回 参加者:35名 ・旭が丘小学校子ども教室:26回 参加者:24名 ・英語学習放課後子ども教室:8回 参加者:64名 ・玖島中学校OMURA未来塾:52回 参加者:43名 ・西大村中学校OMURA未来塾:56回 参加者:38名	こども支援課 社会教育課
	10	市民に対する調査の実施	「男女が平等な社会」と感じる人の割合	34.1%	27.8%	60.0%	(男女いきいき推進課) 市民満足度調査R7実績(企画調整課)から「男女が平等な社会」と感じる人の割合 27.8% 「男女共同参画社会」について、広報紙「ハートバルだより」で周知を図った。 令和7年6月号 男女共同参画週間について 令和7年7月号 ジェンダーギャップ指数について 令和7年8月号 共家事、子育てについて 令和7年10月号 アンコンシャス・バイアスについて 令和8年3月号 国際女性デーについて	企画政策課 男女いきいき推進課
	11	男女共同参画に関する周知・啓発	「男女共同参画社会」について理解している人の割合	52.8%	46.9%	60.0%	(男女いきいき推進課) 市民満足度調査R7実績(企画調整課)から「男女共同参画社会」について理解している人の割合 46.9% 令和2年1月から開始したメルマガを毎月継続して配信している。 R7.4月現在 登録者228人	男女いきいき推進課
	12	育児休業・介護休業制度の普及促進	市の男性職員の育児休業取得率	0.0%	65.5%	30.0%	(男女いきいき推進課) 広報紙「ハートバルだより」6月号で職場の休業制度について、8月号で家事・育児分担について周知を行った。 (商工振興課) ・育児休業・介護休業制度の定着を図るために、各省庁等から提供されたチラシやポスターを設置することで周知した。また、関係機関への情報提供を行うことで、関係機関を通じて 市内事業者への周知を行った。 (人事課) 令和7年度育児休業取得率:男性65.5%、女性100% ・「子育て・介護支援ハンドブック」を更新し周知 ・子どもが生まれた際に男性職員が取得できる休暇・休業等についてまとめたリーフレットを作成し周知 ・新人職員研修時に育児休業制度を説明 ・男性職員が妻の出産に伴う諸手続を行う際に、育児休業を取得できる旨を説明 ・令和7年4月から始まった育児休業支援手当金制度の周知	男女いきいき推進課 商工振興課 人事課
Ⅲ 安全・安心な暮らしの実現	13	人権教育講演会の実施	人権教育啓発のための講演会及び研修会の参加者数	334人 (R1年度実績)	512人	500人	令和7年度 大村市人権教育講演会(オンデマンドによる期間限定公開) 参加者数: 512名(主に小学校、中学校の教職員) 形態: オンデマンドによる期間限定公開 期間: 令和7年7月22日(火)～8月29日(金) 講師: 山岸 利次(長崎大学 教育学部 教育学研究科 准教授) 内容: ～「子どもの権利条約」と学校教育～	学校教育課
	14	市民に向けた理解促進	性的マイノリティ(LGBTQ+)を理解している人の割合	61.9%	57.6%	80.0%	◆市民満足度調査R7実績(企画政策課調べ) 性的マイノリティ(LGBTQ+)を理解している人の割合 理解度57.6%、認知度85.9% ※認知度=「理解している」57.6%+「言葉は聞いたことがあるが内容は知らない」28.3% 性の多様性に関する講座・講演会 市民向け講座(令和8年1月31日) 性の多様性に関する市民講座「性の多様性への理解と対応～LGBTQをもっと身近に～」 講師:OVER THE RAINBOW 代表 荒牧 明泰 氏 参加者 33名 性的少数者に関するリーフレット作成(一般用) 4,000枚 性的少数者に関するリーフレット作成(子ども用) 1,000枚 一般用を当該主催の講座や講演会にて参加者へ配布	男女いきいき推進課
	15	デートDV予防講座の実施	デートDV予防講座参加者数	1,230人 (R1年度実績)	662人	2,000人	(男女いきいき推進課) デートDV予防講座の開催 4回 参加者662名、啓発物配布800冊 内訳 令和7年9月30日 長崎県立大村高等学校(全日制)1年生と教職員 305名(配布数325冊) 令和7年7月10日 大村市立萱瀬中学校3年生と教職員 14名(配布数25冊) 令和7年12月3日 大村市立郡中学校3年生と教職員 199名(配布数250冊) 令和8年2月24日 大村市立玖島中学校3年生と教職員 144名(配布数200冊) 【参考】 啓発物冊子発注(令和8年2月13日) 冊子「デートDV防止ハンドブック」 中高生用 1,000冊 リーフレット「ヘルシーリレーションシップでいこう」 大人向け 380冊 (学校教育課) ・中学校1校で、DV・デートDVによる人権問題に関する人権教育の授業を実施。 令和7年7月8日 桜が原中学校 中学1年生、2年生対象 480名参加	男女いきいき推進課 学校教育課
	16	相談窓口の周知	配偶者等からの暴力の相談窓口を知っている人の割合	51.4% (R1年度実績)	85.7%	60.0%	配偶者からの暴力の相談窓口を知っている人の割合 85.7%(ハートバルまつり時のアンケート回答による) ・広報紙、毎月発行している「ハートバルだより」や市ホームページ等に相談窓口を紹介している。 ・相談機関が記載されたカードやリーフレットを公共施設や商業施設に設置している。	男女いきいき推進課

基本目標	番号	取 組	指標項目	基準値 (R2年度)	実績値 (R7年度)	目標値 (R8年度)	(R7) 取 組 状 況	取扱主管課
Ⅲ 安全・安心な暮らしの実現	17	心身の健康を保持するための各種健康診査の実施	乳がん検診受診率	20.0%	9.5%	50.0%	【5大がん検診】R8.3月末時点 大腸がん 10.2% (受診者数5,984人) 乳がん 9.5% (受診者数1,427人) 肺がん 12.9% (受診者数7,514人) 子宮がん 13.1% (受診者数2,652人) 胃がん 11.2% (受診者数4,643人) ・無料クーポン券の送付(子宮がんは20歳到達者・乳がんは40歳到達者) ・乳がん、子宮がんは諫早市の病院でも受診できるようにしている ・受診勧奨はがきの送付、広報紙への掲載	健康づくり推進課
	18		子宮がん検診受診率	38.6%	13.1%	50.0%	【特定健診】 令和7年度受診率:31.5% ※令和8年3月末時点 ・県の事業により年に3回、対象者に受診勧奨はがきを送付 ・イベント時の受診勧奨チラシ配布 ・受診者へのインセンティブ事業(健康食品配布) ・LINE予約受付(集団健診のみ) ・みなし健診対象者への受診勧奨	健康づくり推進課
	19	母子・父子家庭の自立支援	高等職業訓練促進給付費制度利用による就職率	100.0%	50.0%	100.0%	・高等職業訓練促進給付費制度利用による就職率 50% 修了者:4名 / 就職者:2名 ※2名の方はWEB関連の資格取得したが、就労には雇用なく繋がらず。 ・ひとり親家庭で資格取得し、給料をアップし、経済的安定を図るため、相談があった際には、高等職業訓練促進給付並びに自立支援教育訓練給付金の制度説明を行うとともに、給付金利用期間中は定期的に連絡しながら対象者の相談に応じながら一緒に生活課題の解決を図る支援を行った。	こども家庭課
	20	防災対策における女性の参画拡大の推進	防災会議における女性委員の登用率	17.1%	20.0%	40.0%	令和8年3月31日現在 女性登用率 20.0% (女性委員8名 委員総数40名) ・新たな機関から委員を登用する場合や、委員交代の際には、女性委員の推薦をお願いしている。	安全対策課